

平成 30 年 7 月 12 日

照会先

厚生労働省大臣官房厚生科学課

健康危機管理・災害対策室

(担当・内線) 室長 松崎 俊久(3814)

室長補佐 平井 智章(3844)

(電話・代表) 03 (5253) 1111

(電話・直通) 03 (3595) 2172

平成 30 年 7 月豪雨による被害状況等について (第 17 報)

7 月 12 日 5 時 00 分時点における厚生労働省の対応については、別紙のとおりですのでお知らせします。

平成30年7月豪雨による被害状況等について
(第17報)

1 厚生労働省における対応

- 7/2 13:30 厚生労働省災害情報連絡室設置
- 7/7 12:00 第1回省内課長級会議開催
- 7/8 8:30 厚生労働省災害対策本部設置
- 7/8 14:00 第1回厚生労働省災害対策本部会議開催
- 7/9 14:00 第2回省内課長級会議開催
- 7/9 17:30 中国四国厚生局内に「厚生労働省現地対策本部」を設置
- 7/10 16:45 第2回厚生労働省災害対策本部会議開催
- 7/10 17:00 厚生労働省被災者生活支援チーム設置

○ 職員の現地等への派遣状況

- 7月9日 厚生労働省本省職員を広島県に7名派遣
- 7月9日 厚生労働省本省職員を愛媛県に2名派遣
- 7月9日 厚生労働省本省職員を岡山県に1名派遣
- 7月10日 厚生労働省本省職員を愛媛県に3名派遣
- 7月11日 厚生労働省本省職員を広島県に4名派遣
- 7月11日 厚生労働省本省職員を岡山県に7名派遣
- 7月11日 厚生労働省本省職員を愛媛県に1名派遣

・7月12日05時00分現在
・現在、19名活動中
【広島県：8名、岡山県：7名、
愛媛県：4名】
・累計、25名

2 医療関係

(1) 医療関係全般

- 7月6日 高知県 7:17 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 福岡県 9:10 EMIS 警戒モードに切り替え。
→7月10日 EMIS 通常モードに切り替え。
- 京都府 11:23 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 愛媛県 12:30 EMIS 警戒モードに切り替え。
→7月7日 11:54 EMIS 災害モードに切り替え。
- 山口県 13:42 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 広島県 14:05 EMIS 警戒モードに切り替え。
→ 19:51 EMIS 災害モードへ切り替え。

徳島県 14:51 EMIS 警戒モードに切り替え。
 滋賀県 15:09 EMIS 警戒モードに切り替え。
 岡山県 15:40 EMIS 警戒モードに切り替え。
 → 7月7日 12:02 EMIS 災害モードに切り替え。
 鳥取県 16:40 EMIS 警戒モードに切り替え。
 香川県 17:10 EMIS 警戒モードに切り替え。
 兵庫県 22:50 EMIS 警戒モードに切り替え。
 7月7日 鳥根県 0:57 EMIS 警戒モードに切り替え。
 岐阜県 12:50 EMIS 警戒モードに切り替え。
 →7月11日 EMIS 通常モードに切り替え。

※大阪府 大阪府北部を震源とする地震発生時より EMIS 警戒モード継続中。

(2) 医療施設（精神科病院を除く）の被害状況

都道府県	市町村	被害のある医療機関数	現在も支援が必要な医療機関数	備考
広島県	呉市	25	24	断水
	尾道市	20	17	断水
	三原市	10	8	断水、停電
	江田島市	1	1	断水
岡山県	倉敷市真備町	1	0	停電、断水、ガス停止
	岡山市	1	0	停電
愛媛県	西予市	3	3	断水
	大洲市	8	8	断水
	宇和島市	2	1	断水
	吉田町	5	5	断水
長崎県	県内	5	0	停電
京都府	亀岡市	1	0	床下浸水
	福知山市	1	0	周囲冠水
	海田町	1	0	水不足
福岡県	北九州市	1	0	断水
合計		85	67	

その他、現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(3) DMAT の状況

県名	本部	所属	活動数	計
広島県	保健医療調整本部	広島県	6	11
		ロジスティックチーム	3	
	尾三圏域活動拠点本部	広島県	2	
岡山県	保健医療調整本部	岡山県	4	19
		ロジスティックチーム	3	
	県南西部医療圏活動拠点本部	岡山県	3	
		香川県	2	
		ロジスティックチーム	7	
愛媛県	県庁災害医療対策部	愛媛県	2	22
		徳島県	1	
		ロジスティックチーム	3	
	宇和島圏域 DMAT 活動拠点本部	愛媛県	2	
		香川県	4	
		ロジスティックチーム	3	
	八幡浜保健医療調整本部	愛媛県	1	
		高知県	3	
ロジスティックチーム		3		
香川県	香川県 DMAT 派遣調整本部	香川県	2	2
徳島県	DMAT 徳島県調整本部	徳島県	1	1
			合計	55

(4) 医薬品・医療機器製造販売業、卸売業販売関係

現時点では、通行止めの影響による輸送遅延を除き、医薬品・医療機器の安定供給等に係る被害情報無し。

(5) 病院の患者用給食の提供について

業界団体に確認したところ、現時点では、安定供給等にかかる支援を必要とする会員企業はない。また、業界団体へは患者用給食の提供ができない病院があれば、支援するよう要請している。

3 生活衛生・食品安全関係

(1) 水道の被害状況 (7/11 20:00現在)

- ① 全都道府県に、水道の被害状況について積極的に情報収集するよう要

請。また、日本水道協会に対し、応急給水・応急復旧の支援を行うよう依頼。同協会と被害情報を共有しつつ、適切な応援体制が確保されるよう調整中。

- ② 岐阜県2市で104戸(2事業体)、京都府2市で26戸(2事業体)、大阪府1町で2戸(1事業体)、兵庫県1市で41戸(1事業体)、島根県1市で280戸(1事業体)、岡山県3市1町で9,609戸(9事業体)、広島県9市2町で206,868戸(13事業体)、山口県1市1町で138戸(2事業体)、徳島県1市で69戸(1事業体)、愛媛県5市3町で21,610戸(14事業体)、高知県1町で394戸(1事業体)の計239,141戸(47事業体)(調査中の戸数を除く)が断水中。(前回(7/11 12:00)報告比▲5,471戸)

※ 岡山県倉敷市真備町における6,900戸を対象にした時間制限を設けた生活用水(飲用不可)の給水開始(7/10)、岡山県矢掛町における生活用水(飲用不可)の給水開始(7/11)等により、断水戸数が減少。

(2) 全体の対応状況

- ① 応急給水については、岐阜県、京都府、岡山県、広島県、愛媛県、高知県の6県19水道事業者に対し、中国・四国の水道事業者に加え、関西、九州等の水道事業者の支援(給水車合計126台、200名以上)の他、自衛隊、海上保安庁による支援を得て実施中。
- ② 広島県、岡山県、愛媛県等の被災水道事業者等における被災状況や復旧状況、要望を職員派遣等により聴取しつつ、復旧作業の進捗に応じて必要となる技術者の支援等が円滑に進むよう調整中。
- ③ (公社)日本水道協会を通じた水道事業者等からの支援として、
- ・ 岡山県倉敷市真備地区における漏水調査について、岡山市から12名を派遣。明日以降、他の水道事業者の協力を得て、支援体制を更に強化する予定。
 - ・ 広島県竹原市における復旧作業のための技術者派遣、愛媛県大洲市における配水管への充水作業等のための技術者派遣、愛媛県南予水道企業団における仮設浄水設備設置作業等の支援のための技術者派遣を調整中。

(3) 広域的な断水が生じている水道施設の復旧状況

- ① 土砂災害による被害を受けた施設

堆積した土砂・破損設備等の撤去、設備の点検・整備作業等を実施中

・ 広島県呉市、江田島市等の約10万戸の断水の原因となっている広島県企業局の導水トンネルにおいて、通常開放されている開閉ゲートが土石流で損傷し、トンネル内に落ちて閉鎖していたと判明。このため、ゲートの引き上げ作業を7/10より実施し、7/11にゲートを開くことができ、トンネル内の充排水作業を実施中。作業が順調に進めば、7/13に浄水場への送水が開始できる見込み。

- ・愛媛県宇和島市において約6,500戸の断水の原因となっている南予水道企業団吉田浄水場については、土砂崩れのため、浄水場が損傷。このため、仮設浄水設備を設置することとし、設計・設備の手配を進めている。
7/10の調査により導水トンネル分水工に土砂が流入・堆積していることが判明し、トンネルが閉塞される恐れもあることから、自衛隊の支援を受け、土砂の除去作業を実施中。

② 冠水した取水施設及び浄水場、その他

冠水した施設の排水は完了しており、施設の清掃、設備の点検・整備作業等を実施中。これまでの災害の実績では、水が引いた後、2～3週間程度で復旧。

- ・広島県三原市、尾道市等の約7万戸の断水の原因となっている広島県企業局本郷取水場については、7月9日に排水作業が完了。施設の被害状況を確認の上、点検、清掃、修理を行い、作業が順調に進めば、7月16日に送水が開始される見通し。
- ・岡山県倉敷市の約9千戸の断水の原因となっている真備浄水場については、施設の状況を確認し、復旧作業に着手。真備地区には岡山県広域水道企業団からの送水が可能であるため、その水を利用して6,900戸に対して10時～19時までで生活用水（飲用不可）としての給水を再開。
- ・岡山県高梁市では、水源地の冠水により故障したポンプの交換等の復旧作業を実施中。
- ・愛媛県大洲市では、冠水した水源池10か所について、7/10から、生活用水（飲用不可）として6か所の給水を開始し、残り4か所の送水を準備中。
- ・三原市内約2万戸の断水の原因となっている西野浄水場については、施設の被害はなく、原水の濁度が減少すれば送水開始できる見通し。

県・市町村名	断水戸数（戸）		断水期間	被害等の状況
	最大	現在		
【岐阜県】 せきし 関市	277	92	7/8～	土砂崩れにより配水池が埋没、水道管が破損 応急給水実施中
げろし 下呂市	12	12	7/8～	水道管が破損 応急給水実施中（県内7水道事業者）
【京都府】 ふくちやまし 福知山市	17	1	7/6～	水道管が破損
みやづし 宮津市	91	25	7/7～	水道管が破損 応急給水実施中（府内1水道事業者）
【大阪府】 のせちよう 能勢町	253	2	7/5～	水道管が破損 応急給水実施中

【兵庫県】 しろうし 宍粟市	58	41	7/7～	水道管が破損 応急給水実施中
【島根県】 ごうつし 江津市	300	280	7/8～	水道管が破損、浄水場が冠水 応急給水実施中
【岡山県】 たかはしし 高梁市	7,071	<u>6,987</u>	7/7～	水源及び浄水場が冠水 応急給水実施中（自衛隊及び関西の7水道事業者）
くらしきし 倉敷市	8,900	2,000	7/7～	水道管が破損、浄水場が冠水 応急給水実施中（関西の19水道事業者）※3
にいみし 新見市	644	620	7/6～	水道管が破損 応急給水実施中（自衛隊及び関西の5水道事業者）
みさきまち 美咲町	10	2	7/7～	水道管が破損 応急給水実施中
【広島県】 ひろしまし 広島市 (さかちよう 坂町含む)	13,300	7,300	7/7～	水道管が破損 応急給水実施中（自衛隊）
くれし 呉市	93,279 調査中	93,279 調査中	7/7～	広島県企業局※1の送水が停止 応急給水実施中（自衛隊及び九州・県内の10水道事業者）
ふくやまし 福山市	171	<u>150</u>	7/7～	配水池停電、水道管が破損 広島県企業局※1の送水が停止 応急給水実施中
くまのちよう 熊野町	1,000	113	7/8～	給水管流出 応急給水実施中
えたじまし 江田島市	9,936	9,936	7/7～	広島県企業局※1の送水が停止 応急給水実施中（自衛隊及び九州・県内の8水道事業者）
たけはらし 竹原市	1,622	1,622	7/8～	水道原水（地下水）の濁度上昇、水道管破損 応急給水実施中（四国・県内の2水道事業者）
ひがしひろしまし 東広島市	1,062	<u>937</u> 調査中	7/7～	施設被害等 応急給水実施中
みはらし 三原市	38,856	<u>34,840</u>	7/7～	施設被害、水道管が破損 広島県企業局※1の送水が停止 応急給水実施中（自衛隊及び九州・中国の10水道事業者）
おのみちし 尾道市	58,647	58,647	7/7～	施設被害、水道管が破損 広島県企業局※1の送水が停止 応急給水実施中（自衛隊及び九州・中国・県内の6水道事業者）

みよしし 三次市	660	44	7/7～	水道管が破損 応急給水実施中（県内の1水道事業体）
【山口県】 すおうおおしまちよう 周防大島町	40	40	7/7～	水道管破損及び配水池水位低下 節水のため夜間のみ断水
いわくにし 岩国市	181	98	7/7～	水道管が破損 応急給水実施中
【徳島県】 みよしし 三好市	513	69	7/7～	水道管破損 応急給水実施中
【愛媛県】 うわじまし 宇和島市	6,568	6,568	7/7～	南予水道企業団※ ² 吉田浄水場からの送水が停止 応急給水実施中（九州・四国・県内の14事業体）
いまぼりし 今治市	336	8	7/7～	水道管が破損、停電によりポンプ停止 応急給水実施中
きほくちよう 鬼北町	260	6	7/7～	水道管が破損 応急給水実施中
おおずし 大洲市	10,096	9,059	7/7～	水源地が冠水 応急給水実施中（九州・四国・県内の9水道事業体）
せいよし 西予市	2,685	2,566	7/7～	水道管が破損、浄水場が冠水 応急給水実施中（自衛隊及び四国・県内の2水道事業体）
松山市	300	48	7/6～	水道管が破損、水道原水（地下水）の濁度が上昇、 応急給水実施中
うちこちよう 内子町	17	17	7/7～	水道管が破損 応給水実施中
かみじまちよう 上島町	3,338	3,338	7/7～	広島県企業局※ ¹ の送水が停止 応急給水実施中（県内の1水道事業体）
【高知県】 おおつきちよう 大月町	413	394	7/9～	応急給水実施中（四万十市・自衛隊）
断水解消済み				
【北海道】 らんこしちよう 蘭越町	158	0	7/5～6	水道原水（湧水）の濁度が上昇
【長野県】 おおしかむら 大鹿村	10	0	7/7～8	取水口の土砂堆積
【岐阜県】 たかやまし 高山市	397	0	7/6～8	水道原水（表流水）の濁度が上昇

ひだし 飛騨市	10	0	7/9	水道管が破損
【京都府】 まいづるし 舞鶴市	900	0	7/7～9	水道原水（地下水）の濁度が上昇
あやべし 綾部市	85	0	7/7～9	水道管が破損
なんたんし 南丹市	<u>390</u>	<u>0</u>	<u>7/7～11</u>	<u>取水口の土砂堆積</u>
きょうたんばちょう 京丹波町	97	0	7/9～10	水道管が破損
【大阪府】 とよのちょう 豊能町	3	0	7/6～9	水道管が破損
【奈良県】 いこまし 生駒市	11	0	7/6	水道管が破損
【兵庫県】 こうべし 神戸市	43	0	7/7～8	水道管が破損
やぶし 養父市	1	0	7/7～8	水道管が破損
たんばし 丹波市	2	0	7/7～8	水道管が破損
あわじし 淡路市	29	0	7/6～8	水道管が破損
さんだし 三田市	4	0	7/7～8	水道管が破損
【鳥取県】 ちづちよう 智頭町	231	0	7/8～10	水道原水（地下水）の濁度が上昇
わかさちよう 若桜町	78	<u>0</u>	<u>7/7～11</u>	水道管が破損
【鳥根県】 かわもとまち 川本町	1099	0	7/7～8	いんばら 因原浄水場及び川本浄水場が機能停止
【岡山県】 かがみのちよう 鏡野町	21	0	7/5～7	水道管が破損
いばらし 井原市	137	0	7/6～ <u>10</u>	水道管が破損
やかけちよう 矢掛町	3,416	0	7/7～ <u>11</u>	浄水場が冠水
【広島県】 あきたかたし 安芸高田市	1,321	0	7/7～10	水道管が破損

かいたちょう 海田町	6	0	7/7~11	水道管が破損
おおさきかみじまちょう 大崎上島町	30	0	7/8~11	停電に伴う送水ポンプ停止
じんせきこうげんちょう 神石高原町	14	0	7/8~11	水道管破裂
【香川県】 みとよし 三豊市	30	0	7/6	水道管が破損
まんのうちょう まんのう町	18	0	7/7~7/8	水道管が破損
【愛媛県】 やわたはまし 八幡浜市	371	0	7/7~8	水道管が破損
まつのちょう 松野町	74	0	7/7~8	水道管が破損
あいなんちょう 愛南町	20	0	7/9	水道管が破損
いかたちょう 伊方町	271	0	7/7~11	水道管が破損
【高知県】 しまんとし 四万十市	74	0	7/3~4 7/9	取水口の土砂堆積 水道管が破損
こうなんし 香南市	356	0	7/6	水道管が破損
すくもし 宿毛市	9	0	7/9	
かみし 香美市	499	0	7/5~ 7/10	水道原水（表流水）の濁度上昇、水道管の破損
【鳥取県】 ひのちょう 日野町	571	0	7/7~8	水道原水（伏流水）の濁度が上昇
【山口県】 ひかりし 光市	13	0	7/7	水道管破損
しゅうなんし 周南市	9	0	7/6~7/7	水道管破損
【福岡県】 いづかし 飯塚市	2	0	7/6	水道管が破損
きたきゅうしゅうし 北九州市	1,640	0	7/6~7/7	水道管（水管橋）が破損

【長崎県】 ごとうし 五島市	3,306	0	7/3～4	停電に伴う送水ポンプ停止等
さいかいし 西海市	925	0	7/3～4	停電に伴う送水ポンプ停止
させほし 佐世保市	7	0	7/3～4	倒木による配水管破損
合計	<u>277,601</u>	<u>239,141</u>		

- ※1 広島県企業局（広島県内10市5町及び愛媛県内1町に水道用水を供給）
- ・宮原浄水場への導水トンネルが閉塞。
 - ・本郷取水場が水没し機能停止。
- ※2 南予水道企業団（愛媛県内3市1町に水道用水を供給）
- ・吉田浄水場が土砂崩れで埋没。
 - ・三崎浄水場への導水管の崩落は、仮設復旧が完了。
- ※3 倉敷市では6,900戸に対して10時～19時まで生活用水（飲用不可）としての給水を再開。

(3) 火葬場の被害状況（7/10 18:00現在）

- ・広島県：いくつかの火葬場で小規模の被害あり（壁が壊れた、電柱が倒れてきた等）だが、市町村単位で火葬は対応できている状況であり、火葬能力に支障はなし。
- ・愛媛県：愛媛県宇和島市の吉田斎場において、床下浸水、断水、土砂大量流入の被害あり。市内の他の火葬場で対応可能なため、市全体の火葬能力に支障はない。その他の市町村については被害報告なし。
- ・岡山県：岡山県高梁市の高梁市斎場において床上浸水の被害あり。近隣の市町村の火葬場で対応可能なため、県全体の火葬能力に支障はない。
- ・高知県、鳥取県、京都府、兵庫県、岐阜県：特段被害報告なし。

(4) 食中毒予防対策

平成30年7月9日付けで、避難所を設置している自治体に対し、避難所での食中毒発生防止及び発生時の情報共有について依頼。同じく、避難所における食中毒予防のポイントをまとめたリーフレットのファイルを関係自治体に提供及びHP掲載。

(5) 日本政策金融公庫への協力要請

日本政策金融公庫の融資に関して、中小企業・小規模事業者の資金繰りに重大な支障が生じないように、平成30年7月6日付けで、当面の貸付業務についての配慮を要請。

(6) 関係団体への協力要請

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会及び全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会に対して、平成30年7月9日付けで、被災者等の宿泊支援等に関し、被災自治体から依頼があった場合に積極的な協力を行うことを文書で要請。

宿泊支援については、7月9日から岡山県（1軒）で開始。入浴支援については、7月10日から広島市（14軒）及び宇和島市（2軒）で開始。

4 社会福祉施設等関係

各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雨の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集とともに、厚生労働省担当者への情報提供を依頼。また、併せて都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、自治体が発令する警戒情報に留意するとともに、「避難準備・高齢者等避難開始」が発令された場合は、躊躇なく避難するよう、注意喚起を依頼（7/6）。

(1) 高齢者関係施設の被害状況

高齢者関係施設については、141施設で被害があり、このうち28施設で利用者が避難中であるが、現時点において、避難先での問題の有無については確認中。引き続き情報収集に努める。

府県	施設種別	被害施設数	避難中の施設数	被害状況等
岐阜県	介護老人保健施設	1	1	雨漏りや床上浸水等
滋賀県	特別養護老人ホーム等	2	0	
京都府	特別養護老人ホーム等	10	0	
大阪府	特別養護老人ホーム等	4	0	
兵庫県	特別養護老人ホーム等	10	0	
岡山県	認知症高齢者グループホーム等	45	14	
島根県	認知症高齢者グループホーム	1	1	
広島県	特別養護老人ホーム等	23	4	

愛媛県	特別養護老人ホーム等	12	5	
福岡県	有料老人ホーム等	28	3	
沖縄県	特別養護老人ホーム等	5	0	

(2) 障害児・者関係施設の被害状況

障害児・者関係施設については、28施設で被害があり、このうち3施設で利用者が避難中であるが、現時点において、避難先で大きな問題は生じていない。引き続き情報収集に努める。

府県	施設種別	被害施設数	避難中の施設数	被害状況等
京都府	生活介護等	2	0	床上浸水等
大阪府	放課後等デイサービス	1	0	
兵庫県	生活介護	1	0	
岡山県	共同生活援助等	5	1	
広島県	共同生活援助等	5	1	
愛媛県	障害者支援施設等	9	1	
福岡県	障害者支援施設等	3	0	
佐賀県	生活介護	1	0	
沖縄県	障害者支援施設	1	0	

(3) 児童関係施設等の被害状況

児童関係施設については、72施設で被害あった。引き続き情報収集に努める。

府県	施設種別	被害施設数	避難中の施設数	被害状況等
京都府	保育所等	1	0	
大阪府	保育所等	11	0	

岡山県	保育所等	22	0	雨漏りや床上 浸水等
広島県	保育所等	13	0	
山口県	保育所等	1	0	
愛媛県	保育所等	9	0	
福岡県	保育所等	11	0	
長崎県	放課後児童ク ラブ等	2	0	
沖縄県	児童養護施設 等	2	0	

(4) その他

7月7日付け、各都道府県・指定都市・中核市に対し、社会福祉施設等において、高齢者、障害者、子ども等の災害時要配慮者の緊急的な受入れ、避難者への対応を依頼するとともに、法人間、関係団体との連携による職員の応援確保を依頼。

また、7月9日、以下の関係団体に対し、上記についての協力を要請。

	団体数	団体名
高齢者関係	15	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>日本認知症グループホーム協会</u> ・ <u>全国グループホーム団体連合会</u> ・ <u>全国老人福祉施設協議会</u> ・ <u>高齢者住まい事業者団体連合会</u> ・ <u>全国軽費老人ホーム協議会</u> ・ <u>日本介護支援専門員協会</u> ・ <u>全国地域包括・在宅介護支援センター協議会</u> ・ <u>日本在宅介護協会</u> ・ <u>全国農業協同組合中央会</u> ・ <u>日本生活協同組合連合会</u> ・ <u>「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会</u> ・ <u>市民福祉団体全国協議会</u> ・ <u>全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会</u> ・ <u>24時間在宅ケア研究会</u> ・ <u>全国老人保健施設協会</u>
子ども関係	16	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>日本保育協会</u> ・ <u>全国私立保育園連盟</u> ・ <u>全国保育協議会</u> ・ <u>全国保育士会</u> ・ <u>全国児童養護施設協議会</u>

		<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>全国乳児福祉協議会</u> ・ <u>全国児童自立支援施設協議会</u> ・ <u>全国児童心理治療施設協議会</u> ・ <u>全国自立援助ホーム協議会</u> ・ <u>全国母子生活支援施設協議会</u> ・ <u>日本ファミリーホーム協議会</u> ・ <u>全国婦人保護施設等連絡協議会</u> ・ <u>日本子ども・子育て支援センター連絡協議会</u> ・ <u>子育てひろば全国連絡協議会</u> ・ <u>全国学童保育連絡協議会</u> ・ <u>児童健全育成推進財団</u>
<u>障害児・者 関係</u>	<u>29</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>日本知的障害者福祉協会</u> ・ <u>全国身体障害者施設協議会</u> ・ <u>全国社会就労センター協議会</u> ・ <u>きょうされん</u> ・ <u>日本セルフセンター</u> ・ <u>全国就業支援ネットワーク</u> ・ <u>全国就労移行支援事業所連絡協議会</u> ・ <u>就労継続支援A型事業所全国協議会</u> ・ <u>日本相談支援専門員協会</u> ・ <u>全国精神障害者地域生活支援協議会</u> ・ <u>全国地域生活支援ネットワーク</u> ・ <u>全国地域で暮らそうネットワーク</u> ・ <u>障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会</u> ・ <u>全国手をつなぐ育成会連合会</u> ・ <u>障害児・者相談支援事業全国連絡協議会</u> ・ <u>日本肢体不自由児協会</u> ・ <u>全国重症心身障害児（者）を守る会</u> ・ <u>日本重症心身障害福祉協会</u> ・ <u>全国肢体不自由児者施設運営協議会</u> ・ <u>全国盲ろう難聴児施設協議会</u> ・ <u>全国児童発達支援協議会</u> ・ <u>全国発達支援通園事業連絡協議会</u> ・ <u>全国肢体不自由児者父母の会連合会</u> ・ <u>全国重症心身障害日中活動支援協議会</u> ・ <u>日本筋ジストロフィー協会</u> ・ <u>日本ダウン症協会</u> ・ <u>日本自閉症協会</u> ・ <u>発達障害者支援センター全国連絡協議会</u> ・ <u>日本発達支援ネットワーク</u>
<u>その他</u>	<u>3</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>全国社会福祉法人経営者協議会</u> ・ <u>日本介護福祉士会</u> ・ <u>日本社会福祉士会</u>

5 心のケア・精神科病院関係

各都道府県・指定都市に対し、大雨の影響による精神科病院の被害状況及びDPAT活動状況に関する情報の収集に努めるとともに、厚生労働省担当者への情報提供を依頼(7/6)。

(1) 精神科病院等の被害状況

(広島県)

・広島市の1病院で床上浸水、患者を別棟に移動、診療可能。1病院が河川氾濫で周辺道路が浸水したが、孤立状況ではなく、給水等の支援を受けているところ、7日に念のため4名の患者を広島県DPATが別の病院へ搬送協力、9日に2名の患者を広島県DPATが別の病院へ搬送協力。病院被害なし。

・呉市の3病院で食料・水の不足だったが、10日に県の手配により食料、水を運搬済み。

(岡山県)

・岡山県高梁市の1病院で断水、応急給水で対応、9日以降に食糧不足の懸念があったが、他病院から救援物資等を受け、数日は心配がなくなった。医療的な問題なし。

(2) DPATの状況

- ・広島県DPAT調整本部設置。広島県DPAT1隊、鳥取県DPAT1隊、山口県DPAT1隊が避難所等で活動中。
- ・岡山県DPAT調整本部設置。岡山県DPAT2隊が避難所等で活動中。
- ・愛媛県DPAT調整本部設置。愛媛県DPAT1隊が避難所等で活動中。

6 保健・衛生関係

(1) 人工透析

【岡山県】

- ・倉敷市：浸水、停電による透析不可報告は1施設(外来90名、入院9名)。外来及び入院の透析患者は、周辺施設で対応している。施設の復旧には、1~2ヶ月程度要する見込みであり、受入機関への業務支援については、日本透析医会等により構成されている日本災害時透析医療協働支援チーム(JHAT)から技師等の派遣を調整中。
- ・高梁市：市内で一部断水しているが、透析を行う2施設については、通常通り透析を行っている。

【広島県】

断水の影響に関する報告：13施設

給水支援を受けて透析実施中：6施設

給水支援を受けずに透析実施中：7施設

- ・尾道市：断水の影響に関する報告は4施設。このうち、2施設は、水道局や自衛隊による給水を要請し対応中。2施設は、周辺施設で対応中。
- ・三原市：断水の影響に関する報告は3施設。このうち、1施設は、透析効率を調整する等で対応中。1施設は、周辺施設で対応。3施設は、自衛隊による給水を要請し調整中。
- ・呉市：断水の影響に関する報告は4施設。このうち、1施設は、50名の患者が交通遮断により通院不可となったため、移送手段の確保や周辺施設で対応中。3施設は、水道局や自衛隊による給水を要請し対応中。
- ・江田島市：断水の影響に関する報告は1施設。6名の患者が交通遮断により通院不可となっており、周辺施設で対応中。
- ・広島市：断水の影響に関する報告は1施設。浸水のため透析が不可となっていたが、通常通り透析可能となった。交通遮断のため通院不可の患者ありとの報告が2施設。周辺施設で対応中。
- ・庄原市：1施設、周辺地域にて土砂災害複数あり、土砂のため通院不可の患者3名は、別ルートで通院可能。
- ・東広島市：交通遮断のため、通院不可の患者（2名）ありとの報告が1施設。周辺施設で対応中。
- ・府中市：交通遮断のため、通院不可の患者ありとの報告が1施設。周辺施設で対応中。

上記に加え、尾道市、三原市、呉市、江田島市にある32医療機関について、透析以外の一般診療等の用途分も含め、給水について厚労省現地派遣者の情報を参考に広島県および関係省庁と調整中。また、給水にあたっては、事前に県の担当者と地元市の担当者が情報共有するよう依頼。

【愛媛県】

- ・宇和島市：1施設について、給水が必要との厚労省現地派遣者の情報をもとに、県と調整中。

被害状況については、これまでに特別警報が発令された佐賀県、長崎県、福岡県、鳥取県、広島県、岡山県、兵庫県、京都府、岐阜県、高知県、愛媛県の担当者、日本透析医会（上記以外の府県の情報を含む）と適宜連絡中。情報は、がん・疾病対策課を含めた三者で共有し、対応が必要であれば早めに依頼することで認識共有。

国や他府県からの支援や給水の必要性を確認し、人工透析を含む医療機関

の給水の状況について、県や関係省庁と情報共有しながら対応中。
引き続き、患者集中回避など、必要な対応も含めて、情報収集に努める。

(2) DHEAT について

- ・ 夜間・休日における DHEAT 派遣調整の依頼先について各都道府県へ事務連絡を送付。
- ・ 岡山県より DHEAT の派遣要請があり。健康危機管理対応をしていく本県の指揮調整機能が混乱しており、県内の体制が不十分であると判断したため、応援・派遣調整の依頼があったもの。
- ・ 広島県より DHEAT の派遣要請あり。派遣について調整中。

【派遣状況】

派遣先	チーム数	派遣期間	派遣元
岡山県	1	7月12日～31日	長崎県
広島県	4	7月17日～8月3日	調整中

(3) 被災者の健康管理

① 保健師の活動

- ・ 各県に対し保健師派遣の必要性について聞いたところ、岡山県・広島県から保健師の派遣要請があり、調整を行った。
- ・ 岡山県における保健活動の状況を踏まえ、12日より更に5チームの派遣の調整を行った。

【岡山県】：計16チーム

派遣先	チーム数
倉敷市	15
総社市	1

【広島県】：計15チーム

派遣先	チーム数
海田町	1
熊野町	2
坂町	2
呉市	4
東広島市	2
竹原市	2
三原市	1
県庁	1

- ・ 県内の避難所等において、避難者の健康支援業務にあっている。

- ・岡山県・広島県以外の被災都道府県からの保健師の派遣要請なし。
- ・夜間・休日における保健師派遣調整の依頼先について各都道府県、保健所設置市、特別区へ事務連絡を送付。
- ・避難所における保健師等の巡回等を開始。
- ・岡山県・広島県より、管内の被災市町村へ保健師を派遣。
- ・愛媛県の県保健所、松山市保健所、県立医療技術大学看護学部教員で編成されるチームを大洲市、西予市へ派遣。
- ・避難所での熱中症予防に関するポスターの掲示や、保健師等の巡回において必要に応じてリーフレットを個別に配布し、予防啓発を実施中。
- ・エコノミークラス症候群の予防について、避難所でのリーフレットの掲示や配布により予防対策を実施中。

②大雨等により避難所が開設された場合に保健活動を行う保健師等に向けて、以下の事務連絡を都道府県、保健所設置市、特別区に送付。

- ・「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」
- ・「管轄避難所情報の記録様式について」
- ・「被災地における熱中症予防について（周知依頼）」
- ・「避難生活を過ごされる方々の深部静脈血栓症／肺塞栓症（いわゆるエコノミークラス症候群）の予防について」

③アレルギー疾患への対応状況については、大雨特別警報がだされた11府県（岐阜県、京都府、兵庫県、鳥取県、岡山県、広島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県）の担当部局に対し、避難所などにおけるアレルギー食の不足などの要請が、各市区町村から来ていないかどうかについて確認し、いずれの府県においても、アレルギー食に関しての要請は上がってきていないとのことであった。

また、上記府県に対しては、日本小児アレルギー学会が作成している「災害時のこどものアレルギー疾患対応パンフレット」および「災害時子供のアレルギー疾患対応ポスター」の共有を行い、避難所におけるアレルギー疾患対策の周知を依頼した。

7月9日付けで、「避難所等におけるアレルギー疾患を有する被災者への対応について」の事務連絡を発出。

④感染症予防対策について

- ・事務連絡「平成30年台風第7号及び前線等に伴う大雨に係る被害地域（河川氾濫・浸水等）における感染症予防対策について」を都道府県、保健所設置市、特別区に送付し、感染症の予防法、浸水後の衛生対策や消毒方法等について周知。（7/8）

- ・「避難所内のトイレの衛生管理について」及び「浸水した家屋の感染症対策」等のリーフレットを厚労省 HP に掲載するとともに自治体に周知。(7/11)
- ・岡山県、広島県、愛媛県及び管内の保健所設置市より消毒液の不足状況を把握。不足がある場合には、ペストコントロール協会や卸と連携し対応。(7/10～)

⑤被災された方々への栄養・食生活の支援として、公益社団法人日本栄養士会に協力依頼の事務連絡を発出。その中で、アレルギー食等個別の対応が必要な方々に、ニーズに応じた食品等を提供する体制の整備として特殊栄養食品ステーションの設置を依頼。

⑥特殊ミルクの供給について、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会及び特殊ミルク製造3社に対して、安定供給に関する協力依頼の事務連絡を発出。

(4) 人工呼吸器在宅療養患者

- ・各自治体を通じて大規模停電発生の可能性のある地域の在宅人工呼吸器使用患者の状況を確認。引き続き、最新の情報把握に努める。

(確認状況)

愛知県、岐阜県、京都府、奈良県、兵庫県、大阪府、島根県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県：在宅人工呼吸器使用患者への停電による被害は確認されていない

(7/11 (水) 19時時点)

- ・患者団体（(一社)日本難病・疾病団体協議会）の西日本の各支部を通じて、情報を収集：現時点で停電による被害は確認されていない。

(7/11 (水) 19時時点)

- ・製造メーカー（15社）を通じて、使用者への影響の状況を確認：現時点で停電による被害は確認されていない。(7/11 (水) 19時時点)

(5) その他

①感染症指定医療機関、病原体管理施設の被害状況

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

②保健衛生施設等

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

7 薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

(1) 薬局、薬剤師

- 192件の薬局で浸水被害等が発生。
- 開局できない薬局があるが、医薬品の供給については、周辺の薬局等により地域でカバーされており、現在のところ医薬品の供給に支障は生じていない。
- 広島県薬剤師会では、7月9日（月）から県内の5地区（広島，坂，呉，尾道，三原）に公衆衛生チームとして薬剤師を派遣し、活動中。また、その他の地区においても学校薬剤師が避難所の状況の確認を行っている。
- 岡山県薬剤師会では、他の医療関係者と協力し、7月10日（火）から倉敷市内の避難所の巡回を開始し、医薬品に関する相談等に対応している。
- 岡山県では、避難所で交付される災害処方箋の調剤に対応するため、7月11日（水）から岡山県薬剤師会により、仮設の調剤所が倉敷市保健所に設置された。
- 広島県では、7月11日（水）から広島県薬剤師会のモバイルファーマーシーが呉市内において活動中。
- 愛媛県薬剤師会では、他の医療関係者と協力し、7月11日（水）から大洲地区の避難所や医療機関の巡回を開始した。
- 引き続き情報収集に努める。

	床上浸水	床下浸水等
広島県	広島市3件 (2件は開局不可、1件は不明)	52件(17件は浸水、断水等で開局不可)
岡山県	岡山市15件(詳細不明) 倉敷市9件(開局不可) 井原市1件(詳細不明) 高梁市2件(詳細不明) 矢掛町1件(詳細不明)	
愛媛県	宇和島市3件(再開) 今治市1件 大洲市14件(5件は開局不可) 松山市2件(開局可)	北宇和郡松野町2件 西予市野村3件 (1件は断水により開局不可)
京都府	舞鶴市5(4件は開局可) 福知山市1(開局不可) 亀岡市1	

福岡県	23件 (1件開局不可(1ヶ月程度))	44件(いずれも開局可。雨漏等を含む。)
山口県	岩国市2件(開局可) 光市1件(開局不可) 下松市2件 下関市3件	
兵庫県	朝来市1件	
高知県		宿毛市1件(開局可)

(2) 輸血用血液製剤の供給

輸血用血液製剤の供給

日本赤十字社に確認したところ、現時点で輸血用血液製剤の安定供給等に係る被害報告は無い。なお、本日7月11日(水)から(既に献血受入れを行っている)愛媛県以外の四国地域及び岡山県においても献血受入れを開始。輸血用血液製剤のうち、有効期限の短い血小板製剤は全国調整により現地の必要分を確保している。引き続き情報収集に努める。

(3) 毒物劇物製造(輸入)業における毒物劇物取扱施設関係

広島県の製造業で1件、及び販売業で2件、愛媛県の販売業で4件、兵庫県の製造業(販売業登録もあり)で1件の被害報告あり。このうち、兵庫県の製造業では、劇物の流出事故が1件発生(ただし、周辺の水質環境への影響は低いと思われる)。その他は現時点で毒物劇物の流出等の事故は無し。引き続き情報収集に努める。

	被害状況
広島県	広島市1件(販売業): 毒劇物の保管庫の水没 江田島市1件(製造業): 断水 呉市1件(販売業): 毒劇物の保管庫の水没
愛媛県	大洲市2件(販売業): 床上浸水 宇和島市2件(販売業): 土砂流入(詳細確認中)
兵庫県	たつの市1件(製造業及び販売業登録あり): 床上浸水、劇物流出事故発生 ※周辺の水質環境への影響は低いと思われる。

8 障害者福祉関係

○ 被災した要援護障害者等への対応について

- ・ 高知県、鳥取県、広島県、岡山県、京都府、兵庫県、愛媛県及び岐阜県に対して、被災した要援護障害者等について、市町村より特段の配慮

（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができるなど）をお願いするとともに、被災した視聴覚障害者等への避難所等における情報・コミュニケーション支援について、具体的な方法や配慮等の例を周知（高知県：7月6日付け、鳥取県、広島県、岡山県、京都府、兵庫県及び愛媛県：7月7日付け、岐阜県：7月9日付け）。

- ・ 7月9日及び10日付で、一時的に避難をしている利用者に対する継続した障害福祉サービス等の提供について都道府県等に周知。
- ・ 7月9日付で、平成30年台風第7号及び前線等に伴う大雨による災害に係る障害者（児）への相談支援の実施等について都道府県等に周知。
- ・ 7月9日付で、高知県、鳥取県、広島県、岡山県、京都府、兵庫県、愛媛県及び国保連に対して、6月サービス提供分の介護給付費等及び障害児通所給付費等の請求の取扱い（概算で請求してもよい旨等）について、事務連絡を発出。
- ・ 7月9日付で、被災地域の児童福祉施設等に入所する障害児等の広域的な受入体制の構築や、当該障害児等に係る費用徴収の減免措置等が行える旨を都道府県等に周知。
- ・ 7月10日付で、被災地に応援職員を派遣する児童福祉施設等（派遣元施設）において、被災地に職員を派遣したことで派遣元施設における職員が一時的に不足し、人員配置基準を満たさなくなる場合等の、人員及び設備等の基準の適用を、柔軟に取り扱って差し支えない旨を周知。
- ・ 7月10日付で、避難所等で生活する障害児者への配慮事項等について都道府県等に周知。
- ・ 7月10日付けで、各都道府県等に対して、特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や所得制限等についての特例措置について周知。

9 介護保険関係

○ 被災した要介護高齢者等への対応について

7月6日付けで、高知県（管内市町村）に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請。当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県にも連絡。

また、同日付で、各都道府県および被災地市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を発出。

さらに、7月7日付で、鳥取県、広島県、岡山県、京都府、兵庫県及び愛媛県（管内市町村含む。）に対して、同趣旨の事務連絡を発出。加えて、7月9

付で、岐阜県（管内市町村含む。）に対して、同趣旨の事務連絡を发出。

- 7月9日付けで、各都道府県に対し、今般の台風等により介護サービス提供記録を滅失等した場合において、介護報酬の概算請求を可能とすること及び通常の方法による請求の場合の提出期限を延長すること（7月10→7月17日）などを可能とする旨を周知。
- 7月10日付けで、各都道府県、政令市及び中核市に対し、被災地に職員を派遣したことにより職員が一時的に不足した場合における介護報酬、人員基準等について柔軟な取扱いを可能とする旨の事務連絡を发出。
- 7月10日付けで、避難を要する要介護者等が別の地域の地域密着型サービスを利用する手続きを事後的に行う等柔軟に取り扱うことが可能である旨都道府県等に周知。
- 7月10日付けで、要援護高齢者等の安否確認と適切な支援の実施及び介護支援専門員等の広域的な確保について都道府県に周知。
- 7月11日付けで、被災した認知症の人やその家族のための避難所等における健康管理に係るチラシ、支援ガイドなどを避難所等に周知するよう、避難所設置府県に依頼。
- 7月11日付けで、社会福祉法人による寄付金（義援金）の支出について、特例的に所定の条件を満たす場合に支出を可能とする旨、都道府県等に周知。

10 児童福祉関係

- 7月6日付けで、各都道府県等に対して、今般の台風等により、保育所等を利用している方々等について、市町村より特段の配慮（被災し、保育料を負担することが困難な者について、保育料の減免ができるなど）をお願いする旨を周知。
- 7月8日付けで、各都道府県等に対して、保健師・助産師等が避難所等で生活する妊産婦及び乳幼児等を支援する際のポイントについて周知。
- 7月8日付けで、各都道府県等に対して、母子健康手帳の交付及び妊産婦、乳幼児に対する健康診査等の各種母子保健サービスについて、被災者から申し出があった場合に、住民票の有無にかかわらず、避難先である自治体において適切に受けられるよう配慮を依頼。
- 7月8日付けで、各都道府県等に対して、児童福祉法による助産の実施について、付近に助産施設がない場合等やむを得ない事由があるときは助産施設以外で助産の実施を行っても差し支えないことなどを周知。
- 7月9日付けで、各都道府県等に対して、被災地域の児童養護施設等に入所

する児童等の広域的な受入体制の構築や、当該児童等に係る費用徴収の減免措置等が行える旨を周知。

- 7月9日付けで、各都道府県等に対して、被災地に応援職員を派遣する施設（派遣元施設）において、被災地に職員を派遣したことで派遣元施設における職員が一時的に不足し、人員配置基準を満たさなくなる場合等の、人員及び設備等の基準の適用を、柔軟に取り扱って差し支えない旨を周知。
- 7月9日付けで、各都道府県等に対して、児童扶養手当の認定等に係る提出書類の省略や所得制限についての特例措置、母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金の支払いの猶予等について周知
- 7月9日付けで、各都道府県等に対して、児童相談所が被災地域において支援を必要としている子ども等の把握に努め、関係機関と連携して支援を行う体制を構築するとともに、被災地域における子ども等への相談支援を積極的に行うよう周知。
- 7月10日付けで、母子衛生研究会に対して、避難所等での生活を余儀なくされている被災した妊産婦及び乳幼児に、ミルクなどの必要な支援物資が行き届くよう支援物資の供給に当たって協力を依頼。
- 7月10日付けで、各都道府県等に対して、厚生労働省ホームページ等に掲載している災害時の母子保健対策に関するマニュアル等について情報提供。

11 医療保険関係

(1) 通知等の発出状況

- 7月6日付 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
※ 「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」の再周知について平成30年7月6日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付。
※ 平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。
- 7月6日付 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
※ 「平成30年台風第7号及び前線等に伴う大雨による災害に係る後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」

(平成30年7月6日付け保険局高齢者医療課事務連絡)を送付。

- 7月6日付 全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生(支)局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨等を周知。
※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」(平成30年7月6日付け保険局保険課事務連絡)を送付。
- 7月6日付 被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても、医療保険による受診が可能である旨を都道府県等に連絡。
※「平成30年台風第7号及び前線等に伴う大雨による災害の被災者に係る被保険者証等の提示について」(平成30年7月6日付け保険局医療課事務連絡)を送付。
- 7月6日付 公費負担医療(原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等)について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に連絡
※「平成30年台風第7号及び前線等に伴う大雨による災害による被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」(平成30年7月6日付け関係課連名事務連絡)を送付。
- 7月9日付 診療報酬請求の期日延長及び被災により診療録等が滅失した場合等に診療報酬の概算請求ができること、定数超過入院等に係る診療報酬上の特例等についての事務連絡を厚生局、関係団体に周知。
※「平成30年台風7号及び前線等に伴う大雨による被災に伴う保険診療関係等及び診療報酬の取扱いについて」(平成30年7月9日付け保険局医療課・老健局老人保健課事務連絡)を送付。
- 7月10日付 被災に伴い、電子レセプト請求が困難な場合は、書面によるレセプト請求について、請求日の届出が可能である旨の事務連絡を社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会及び関係団体に連絡。
※「平成30年台風第7号及び前線等に伴う大雨による災害に伴う療養の給付費等の書面による請求について」(平成30年7

月10日付け保険局医療介護連携政策課保険システム高度化推進室事務連絡)を送付。

- 7月11日付 一部負担金の免除等の実施について保険者に要請・意向確認依頼。

12 年金関係

7月9日付 各市町村等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料の免除を行うことができる旨を周知。

※平成16年12月10日に発出した「災害に伴う国民年金保険料の免除事務（通知）」の再周知について、平成30年7月9日付け厚生労働省年金事業管理課長通知を送付。

13 労働関係

(1) 労働災害関係

ア 労働災害発生状況

- ・ 7/5 沈砂池の排水管の詰まりの除去作業中に流された労働者1名が死亡（兵庫）
- ・ 7/6 通行止め作業中に増水した川に流され労働者2名が死亡（岡山）
- ・ 7/6 冠水の影響による工場の爆発（労働者の被災者なし）（岡山）
- ・ 7/7 工場内に流入した土砂によって生き埋めとなり労働者2名が死亡（岡山）

イ 労働災害防止対策等

- ・ 関係労働局に対し復旧工事における労働災害防止対策の徹底について課長通達を7月11日付けで発出。あわせて建設業労働災害防止協会ほか建設業界に対して協力要請を行う予定。
- ・ ボランティアの方を含めた切創防止用手袋や使い捨て防じんマスクなどの保安用品の配布について関係者と調整中。
 - ・ 被災地の産業保健総合支援センターにおいて、事業者、労働者及びその家族等被災された住民に対するメンタルヘルス・健康相談に対応予定（HP掲載等周知準備中）。

(2) 労災保険関係

- ・ 7月9日付 今回の大雨による被害により、労災保険給付請求書における事業主証明や医療機関の証明が受けられなくとも請求書を受理するよう、都道府県労働局に指示。
- ・ 7月9日付 労働保険料等の納付猶予措置等を行うことができる旨、都道府県

労働局に周知。（事務連絡「平成30年7月豪雨の被災事業場に係る労働保険料等の取扱いについて」）

- ・ 7月10日付 労災診療費等請求の期日延長及び被災により診療録等を滅失又は棄損等した労災診療費等を請求することが困難な労災指定医療機関について、特例的な請求を認める旨の周知を行うことなどを都道府県労働局に指示するとともに、本取扱いについて日本医師会あてに周知を依頼。

（3）社会復帰促進等事業関係

- ・ 7月9日付 今回の大雨による災害等により、アフターケアに関して健康管理手帳を実施医療機関に提示できない場合でも、アフターケアの受診が可能である旨を周知すること等を都道府県労働局に指示。

（4）勤労者生活関係

①勤労者退職金共済機構

- ・ 7月9日付けで、被災した共済契約者（事業場）の掛金について、納付期間を延長することができること、支払手続を簡素化すること等の取扱いが可能な旨をホームページにて周知。
- ・ 7月9日付けで、被災した財形持家融資返済中の方に対する返済猶予措置等をホームページにて周知。

②労働金庫

（被災した顧客への対応状況）

7月9日付けで、近畿、中国、四国労働金庫において以下の対応を実施。

- ・ 通帳（証書）及び届出印を紛失した場合の払戻について、預金者本人の確認を条件に便宜的に取り扱う。
- ・ 定期預金の期限前払戻及びこれを担保とした融資について、事情により取り扱う。
- ・ 今回の災害による障害のため支払期日が経過した手形の取扱について、相談に応じる。
- ・ 汚損・破損した紙幣及び貨幣の引換（手数料無料）に応じる。
- ・ 今回の災害による被害に対する融資及び融資返済金等への相談に応じる。

（労働金庫店舗等被害状況 7月10日時点）

- ・ 中国労働金庫
⇒営業休止店舗 岡山東支店・ローンセンター岡山東（復旧作業中）
- ・ 四国労働金庫
⇒不稼働ATM 宿毛市役所内の1台

14 雇用関係

(1) 雇用保険

・ 7月9日付 関係労働局宛に事務連絡を発出し次の事項を指示。(事務連絡「平成30年台風第7号及び前線等に伴う大雨による災害に係る被害に対する失業等給付関係対策の実施について」)

① 災害により休業するに至った事業所の早急な把握に努めること、当該事業所の労働者で一時的に離職を余儀なくされた者は基本手当の特例措置の対象になること等

② 被災地域の受給資格者に対する配慮(失業認定日変更、必要書類の確認、失業の認定における弾力的な取扱い等)を行うこと

・ 7月9日付 労働保険料等の納付猶予措置等を行うことができる旨、都道府県労働局に周知。(事務連絡「平成30年7月豪雨の被災事業場に係る労働保険料等の取扱いについて」)

(2) 雇用保険及び雇用調整助成金

・ 7月10日付 雇用保険の特例措置及び雇用調整助成金の周知徹底を図ることについて、関係労働局宛に事務連絡を発出。(事務連絡「雇用保険の特例措置及び雇用調整助成金の周知徹底について」)

(3) 障害者雇用関係

① 7月9日付 障害者雇用納付金の納付猶予措置等を行うことができる旨、都道府県労働局及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に周知。(事務連絡「台風第7号及び前線等に伴う大雨による災害の被災事業主に係る障害者雇用納付金の取扱いについて」)

15 職業能力開発施設関係

(1) 職業能力開発施設の被害状況

以下の被害報告あり。訓練は適宜休講等で対応。引き続き情報収集に努める。

① 公共職業能力開発施設

- ・ 広島県の1施設で、水漏れにより天井が一部崩落、水の流入により訓練機器の電気系統が故障する被害あり。
- ・ 広島県の1施設、岡山県の1施設で敷地の法面がずれる被害あり。
- ・ 兵庫県の1施設でグラウンドが一部陥没する被害あり。
- ・ 沖縄県の1施設で台風7号の影響により実習棟の屋根の一部が破損する被害あり。
- ・ 広島県の2施設、愛媛県の2施設、岡山県の1施設、山口県の1施設、兵庫県の3施設、大阪府の1施設、京都府の1施設、石川県の2施設、静岡県の1施設、鹿児島県の1施設において雨漏り、床上浸水

等の被害あり。

② 認定職業訓練施設

- ・ 福岡県の 1 施設で床上浸水、停電の被害あり。
- ・ 佐賀県の 1 施設で土砂崩れによる土砂等の流入により窓ガラス破損の被害あり。
- ・ 山口県の 1 施設、京都府の 2 施設、兵庫県の 1 施設において、雨漏りの被害あり。

16 災害関係ボランティア関係

○災害ボランティアセンター設置自治体（54自治体）

府県名	市町村名	備考
岐阜県	関市	・ 7月9日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、市内・近郊在住の方
京都府	福知山市	・ 7月9日からボランティア受付・活動開始
	与謝野町	・ 7月9日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、町内在住・在勤の方
	宮津市	・ 7月10日からボランティア受付・活動開始
	綾部市	・ 7月9日からボランティア受付・活動開始
	亀岡市	・ 7月9日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、市内在勤・在学の方
	舞鶴市 京丹波町	・ 7月10日からボランティア受付・活動開始 ・ 7月10日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、町内在住の方
兵庫県	丹波市	・ 7月9日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、県内在住の方
鳥取県	智頭町	・ 7月10日からボランティア受付・活動開始
島根県	川本町	・ 7月10日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、県内在住の方
	江津市	・ 7月11日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、県内在住の方
	美郷町	・ 7月11日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、県内在住の方
岡山県	岡山市	・ 7月10日からボランティア受付 ・ 7月11日から活動開始 ・ 対象は、市内在住・在勤の方
	倉敷市	・ 7月11日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、市内在住の方（14日以降、対象を拡大予定）
	総社市	・ 7月8日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、市内在住・在勤・在学の方
	高梁市	・ 7月9日からボランティア受付・活動開始
	井原市	・ 7月9日からボランティア受付・活動開始

		・対象は、市内在住・在勤・在学の方
	矢掛町	・7月11日からボランティア受付・活動開始
	新見市	・7月11日からボランティア受付・活動開始 ・対象は、市内在住・在勤・在学の方
	笠岡市	・7月9日からボランティア受付・活動開始
	浅口市	・7月11日から活動開始 ・募集時期は未定
広島県	広島市	・7月10日からボランティア受付・活動開始
	福山市	・7月9日からボランティア受付 ・7月13日から活動開始予定
	呉市	・7月10日からボランティア受付・活動開始
	三原市	・7月10日からボランティア受付・活動開始
	東広島市	・7月13日からボランティア受付・活動開始 ・対象は市内在住・在勤・在学の方
	竹原市	・7月11日からボランティア受付 ・7月13日から活動開始予定 ・対象は、市内在住・在学の方
	江田島市	・7月10日からボランティア受付・活動開始
	海田町	・7月11日からボランティア受付・活動開始 ・対象は、海田町及び広島市安芸区在住の方
	世羅町	・7月11日からボランティア受付 ・7月13日から活動開始予定 ・対象は、町内在住の方
	坂町	・募集時期は未定
	熊野町	・7月11日からボランティア受付・活動開始 ・対象は、町内在住の方
	府中市	・7月12日からボランティア受付・活動開始 ・対象は、市内在住・近隣市町在住の方
	安芸高田市	・7月11日からボランティア受付・活動開始
	府中町	・7月11日からボランティア受付・活動開始 ・対象は、町内在住・近隣市町在住の方
	庄原市	・7月11日からボランティア受付・活動開始 ・対象は、市内在住の方
	三次市	・7月11日からボランティア受付・活動開始 ・対象は、市内在住・在勤の方
	山口県	周南市
光市		・7月11日からボランティア受付・活動開始 ・対象は、県内在住の方
岩国市		・7月10日からボランティア受付・活動開始 ・対象は、県内在住・広島県在住（日帰り可能）の方
愛媛県	今治市	・7月10日からボランティア受付・活動開始

	宇和島市	・ 7月10日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、市内在住の方
	大洲市	・ 7月10日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、県内在住・近県在住の方
	西予市	・ 7月11日からボランティア受付・活動開始
	鬼北町	・ 7月10日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、町内在住の方
高知県	安芸市	・ 7月9日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、市内在住の方
	宿毛市	・ 7月10日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、県内在住の方
	大月町	・ 7月11日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、県内在住の方
福岡県	福岡市	・ 7月8日から活動開始 ・ 募集時期は未定 ・ 対象は、近隣在住の方
	久留米市	・ 7月11日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、県内在住の方
	飯塚市	・ 7月9日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、市内及び近隣在住の方
	嘉麻市	・ 7月10日からボランティア受付・活動開始 ・ 対象は、事前登録者
佐賀県	基山町	・ 7月9日からボランティア受付・活動開始

※ 他の地域においても、ボランティアの安全確保状況を見極めつつ、災害ボランティアセンターの立ち上げに向けて調整中。

17 消費生活協同組合関係

7月7日付で、共済事業を行う消費生活協同組合に対し、被災した共済契約者について、掛金の払込期間の延長や共済金の請求手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を周知。

18 独立行政法人福祉医療機構関係

(独)福祉医療機構において相談窓口を設置し、今回の被害にかかる相談窓口を設置し、社会福祉施設及び医療施設等の災害復旧資金の融資、返済猶予についての相談を開始。

19 労働局、厚生局の被害状況

I 労働局

1 災害対策本部の設置

- ・ 7月7日（土）広島労働局が災害対策本部を設置
- ・ 7月9日（月）鳥取労働局、岡山労働局及び愛媛労働局が災害対策本部を設置

2 その他の労働局

- ・ 現時点で被害報告なし

II 厚生局

- ・ 現時点で被害報告なし

以上